

イースタンピラ総合事業センター  
指定通所型短時間サービス事業運営規程

(目的)

第1条 当運営規程は社会福祉法人東寿会が設置する総合事業センターイースタンピラ（以下「事業所」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、もって事業所の従事者、機能訓練指導員が、要支援状態にある高齢者又は事業対象者の利用者に対し、適切な指定通所型短時間サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 指定通所型短時間サービスの提供にあたって、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な機能訓練等を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

2 利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。

3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

4 事業の実施に当たっては、介護予防支援事業所等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。

5 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

6 事業所は、指定通所型短時間サービスを提供するにあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

7 指定通所型短時間サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、介護予防支援事業者へ情報の提供を行う。

8 前各項のほか、「東大阪市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」及び「東大阪市通所型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業の運営)

第3条 指定通所型短時間サービスの提供に当たっては、事業所の従業者によつてのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

2 事業所は、事業の実施に当たり、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員及び東大阪市暴力団排除条例(平

成 2 4 年東大阪市条例第 2 号)第 2 条第 3 号に規定する暴力団密接関係者を、その運営に  
関与させないものとする。

(事業所の名称等)

第 4 条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 総合事業センターイースタンビラ
- (2) 所在地 東大阪市柏田本町 7-5

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第 5 条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1 名 (常勤職員)

管理者は、従業者及び業務の実施状況の把握その他業務の管理を一元的に行うとともに、要綱等において規定されている指定通所型短時間サービスの実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項についての指揮命令を行う。

(2) 通所型短時間サービス従業者

管理者 1 人 (機能訓練指導員と兼務)

従事者 1 人

機能訓練指導員 1 人

- ・従事者は、指定通所型短時間サービスの業務に当たる。
- ・機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練指導、助言を行う。

(営業日及び営業時間等)

第 6 条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日…火曜日及び金曜日とする。ただし、1 2 月 3 1 日から 1 月 3 日までを除く。
- (2) 営業時間…午後 12 時 3 0 分から午後 16 時までとする。
- (3) サービス提供時間 午後 13 時から午後 15 時 3 0 分までとする。

(指定通所型短時間サービスの利用定員)

第 7 条 事業所の利用定員は、1 日 1 5 名とする。

1 単位目 15 名

(指定通所型短時間サービスの内容)

第 8 条 指定通所型短時間サービスの内容は、次に掲げるもののうち必要と認められるサービスを行うものとする。

- (1) 生活指導 (相談・援助等) レクリエーション

- (2) 機能訓練
- (3) 健康チェック
- (4) 送迎

(利用料等)

第9条 指定通所型短時間サービスを提供した場合の利用料の額は、東大阪市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については東大阪市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱によるものとする。

- 2 おむつ代については、実費を徴収する。
- 3 その他、指定通所型短時間サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用については実費を徴収する。
- 4 前3項の利用料等の支払を受けたときは、利用料とその他の費用(個別の費用ごとに区分)について記載した領収書を交付する。
- 5 指定通所型短時間サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用料並びにその他の費用の内容及び金額に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。
- 6 費用を変更する場合には、あらかじめ、前項と同様に利用者又はその家族に対し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。
- 7 法定代理受領サービスに該当しない指定通所型短時間サービスに係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定通所型短時間サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、東大阪市(一部、別添)とする。

(衛生管理等)

第11条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。
  - (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
  - (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的を実施する。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第12条 利用者が指定通所型短時間サービスの提供を受ける際には、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態、心身の状況等を把握するよう努める。

(緊急時等における対応方法)

第13条 指定通所型短時間サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

2 利用者に対する指定通所型短時間サービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者又は地域包括ケアセンターに連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録を行う。

4 利用者に対する指定通所型短時間サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第14条 非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、防火管理者又は火気・消防等についての責任者を定め、年2回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

2 事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(苦情処理)

第15条 指定通所型短時間サービスの提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、提供した指定通所型短時間サービスに関し、市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第16条 事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」、「個

個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

- 2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

#### (虐待防止に関する事項)

第17条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
- (2) 虐待防止のための指針の整備
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市に通報するものとする。

#### (業務継続計画の策定等)

第18条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定通所型短時間サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行うものとする。
- 3 事業所は、定期的な業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

#### (身体的拘束等の原則禁止)

第19条 事業所は、サービス提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

- 2 事業所は、やむを得ず前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記載することとする。

(その他運営に関する留意事項)

第20条 事業所は、従業員の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修 採用後3か月以内
  - (2) 継続研修 年2回
- 2 従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 3 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。
  - 4 事業所は、指定通所型短時間サービスに関する諸記録を整備し、次に掲げる起算日から5年間保存するものとする。
    - (1) 通所型短時間サービス計画については、計画の完了の日
    - (2) 提供した具体的なサービスの内容等の記録については、そのサービスを提供した日
    - (3) 利用者に関する市町村への通知に係る記録については、通知の日
    - (4) 苦情の内容等の記録については、そのサービスを提供した日
    - (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録については、そのサービスを提供した日
    - (6) 身体的拘束等の記録については、当該サービスを提供した日
  - 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人東寿会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和6年8月1日から施行する。

## 通常の事業の実施地域

寿 町	1丁目・2丁目・3丁目
大蓮北	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目
大蓮東	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目
大蓮南	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目
柏田西	1丁目・2丁目・3丁目
柏田本町	全域
柏田東町	全域
衣 摺	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目・6丁目
渋川町	1丁目
横沼町	1丁目・2丁目・3丁目
大平寺	1丁目・2丁目
俊徳町	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目
長瀬町	1丁目・2丁目・3丁目
吉 松	1丁目・2丁目
源氏ヶ丘	全域
永 和	1丁目・2丁目・3丁目
菱屋西	1丁目・2丁目・3丁目
西上小阪	全域
小若江	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目
近江堂	1丁目・2丁目・3丁目
友 井	1丁目・2丁目